

# 衆議院総務委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 21 日（木）、第 17 回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、義家法務副大臣、藤原内閣府大臣政務官、井上財務大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社常務執行役 諫山親君

(質疑者) 金子万寿夫君（自民）、太田昌孝君（公明）、奥野総一郎君（立国社）、佐藤公治君（立国社）、西岡秀子君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 金子万寿夫君（自民）

- (1) 郵便局ネットワークの活用等における今後の課題及び総務省の取組についての大臣の見解
- (2) 第 2 次補正予算における地方公共団体への財源支援措置
- (3) 地方議会議員のなり手不足について、第 32 次地方制度調査会における答申の素案の内容及び今後の取組

### 太田昌孝君（公明）

- (1) 特別定額給付金のオンライン申請
  - ア オンライン申請に係るシステムの処理能力の課題と今後の対策
  - イ 各種の給付事務におけるマイナンバーの活用に向け、マイナンバー法の改正を検討すべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) 地方自治体におけるテレワークの推進
  - ア 地方自治体におけるテレワークの導入実績
  - イ 小規模な地方自治体における導入を推進するための制度設計及び支援の必要性
- (3) 情報通信基盤等の整備
  - ア 5G の整備の前倒し等情報通信基盤整備の推進についての大臣の見解
  - イ 携帯電話料金の低廉化のための取組

### 奥野総一郎君（立国社）

- (1) 黒川東京高等検察庁検事長の賭けマージャン報道
  - ア 法務省における事実関係の調査状況
  - イ 報道された事実の有無についての義家法務副大臣への確認
  - ウ 本人及び関係者への事情聴取の有無
  - エ 事実確認の終了時期
  - オ 黒川検事長本人のコメントが出される時期
  - カ 国家公務員倫理規程における利害関係者の範囲
  - キ 懲戒処分の可能性
  - ク 辞任ではなく、更迭するべきとの意見に対する義家法務副大臣の見解
  - ケ 任命責任に対する義家法務副大臣及び大臣の見解
- (2) 日本郵政グループへの新型コロナウイルス感染症による影響
  - ア 郵便局での感染状況及び郵便物等の配達への影響

- イ 郵便物の配達回数等の緩和策の有無
  - ウ 経営状況が今後悪化する可能性
  - エ 経営の抜本的な見直しの必要性に対する大臣の見解
- (3) 特別定額給付金のオンライン申請においてマイナンバーと住民基本台帳をひも付けなかった理由及び今後マイナンバーと口座情報をひも付けるためにマイナンバー法の改正を行う必要性

**佐藤公治君（立国社）**

- (1) 黒川東京高等検察庁検事長の定年延長問題
- ア 総務省における口頭決裁の有無
  - イ 口頭了解と口頭決裁等に係る森法務大臣の国会答弁に対する大臣の見解
  - ウ 総務省において法令の解釈変更を行った事例の有無及び行うとした場合の決裁方法
  - エ 総務省において仮に口頭決裁が行われた場合の有効性
  - オ 国家公務員法と検察庁法の改正を切り離して議論すべきとの意見に対する大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 地方自治体で生じている問題とその解決の優先順位
  - イ 総務省が行っている地方自治体への情報提供、問題の吸い上げ、一対一の対応が機能していることの確認
  - ウ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額に向けての大臣の決意
  - エ 第2次補正予算の閣議決定に向けたスケジュール

**西岡秀子君（立国社）**

- (1) 特別定額給付金
- ア 全国の市区町村の対応状況及び今後の見通し
  - イ 給付する趣旨及び受給権者を世帯主とした理由
  - ウ 世帯主（受給権者）の子について、世帯主に対する特別定額給付金の請求権の有無
  - エ 世帯主（受給権者）が4月27日（基準日）以降に死亡した場合における給付金の申請前後における取扱いの差異
  - オ マイナポータルにおけるオンライン申請の状況
  - カ オンライン申請時の申請者の誤記入や二重申請に対する改善策及び市区町村の事務負担の軽減策
  - キ 第二弾の支給についての検討の有無
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額の必要性

**本村伸子君（共産）**

- (1) 特別定額給付金に係る配偶者からの暴力を理由に避難している者（DV被害者）の申出等
- ア DV被害者が加害者から逃げ出せない理由についての内閣府における把握状況
  - イ DV被害者の心理についての法務省による研究及び分析の内容
  - ウ 給付金の受給権が世帯主にあり、DV被害者が逃げた場合にしか被害者個人に給付されないのは、DV被害者に寄り添った制度ではないとの指摘に対する大臣の見解
  - エ 世帯単位のみならず個人単位での給付も可能とすることについての大臣の見解及び制度の見直しを検討する必要性
  - オ 虐待を受けた未成年の子どもなど親族等による暴力から避難している者への対応に関する事務連絡を周知する必要性
  - カ 虐待を受けた未成年者からの特別定額給付金に係る相談への対応の在り方

- キ 虐待を受けた未成年者が給付の申出を行う場合に保護者の意向を確認する必要性の有無
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額する必要性

**足立康史君（維新）**

マイナンバーの活用促進

- ア マイナンバーの活用促進に係る各党からの提言を受けての大臣の所感
- イ マイナンバー活用促進を実現する内閣提出法律案の提出についての議論の有無
- ウ マイナンバーが雇用保険に利用可能とされながら、雇用調整助成金の支給に際しマイナンバーを活用してこなかった理由
- エ 各種の給付事務にマイナンバーの活用を図るための議員立法のたてつけ
- オ 住民基本台帳とマイナンバーのひも付けに係る法律的な措置の必要性の有無

**井上一徳君（希望）**

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 消費税率をゼロにすることを検討する必要性についての井上財務大臣政務官の見解
- イ 令和元年10月に実施された消費税率の引上げ（8%→10%）をリーマン・ショックを超える現在の状況下でも同様に実施可能かという点についての井上財務大臣政務官の見解
- ウ 東京一極集中を是正するための企業の本社機能の地方移転の支援等に対する大臣の見解
- エ 家賃支援制度
- a 検討状況
- b 支援の開始時期
- c 現在明らかとなっている課題
- オ 雇用調整助成金の手続の簡素化のための取組
- カ リーマン・ショック時に実施された失業手当の60日間の延長措置を今回も実施すべきであるとの考えに対する厚生労働省の見解

**2 聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律案（内閣提出第27号）**

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。